



RegTechがもたらすもの

技術を活用した新しい金融サービスが次々と誕生している。
新興のFinTechプレイヤーに苦戦する金融機関だが、
これまでの規制対応ノウハウと台頭するRegTechを逆転勝利の好機にできるだろうか

素早く厳格化される規制

ルールを守る。この当たり前を徹底することが近年金融業界にとって大きな課題となっている。これは決して業界が手を抜いているということではなく、近年規制が非常に早いスピードで厳格化しているためだ。

事の発端は2008年のリーマンショックだ。当時住宅バブルにあったアメリカでは、借手の返済能力の十分な確認や、リスクヘッジがない中での住宅ローンが横行。さらに、この債権は証券化され、多くの企業や人間に行き渡った。その結果、住宅バブルが弾けると同時に不良債権と

なり、リーマンブラザーズの倒産や世界的な経済不況を引き起こすこととなった。この事態を受け、銀行の自己資本比率の向上はもとより、借手の信用力をより正確に分析し把握するべく、広域、かつ深い顧客や市場の情報取得・管理などが金融機関に課せられることとなったのだ。

加えて、近年はテロ組織の活発化などもあり、犯罪組織に資金が渡らぬよう、マネーロンダリングを抑止するための対策強化が金融機関にとって急務となっている。マネーロンダリング対策の国際基準はFATF(G7諸国を含む35カ国と二つの地域機関が加盟している金融活動作業部会)が2001年に策定した「テロ資金供与に関する8の特別勧告^{※1}」が

存在する。しかし、2014年に日本はこの対策基準を十分に満たしていないとの指摘を受けており、2019年に予定されているFATFの再調査にて、もし十分な評価を得られなければ、最悪の場合海外への送金や決済代行業務の停止などを命じられる可能性もある。まさに、待ったなしの状況だ。経済という流動的な社会インフラを司る金融業界において規制やルールが厳格であることは当然のようにも思えるが、それを管理・監視を徹底することはそう容易ではない。Thomson Reuters社によると、直近3年間で更新や改修も含めた新規制の数は倍になっている。Bain & Company社も大手金融機関は平均して年間の業務運用コストの15~20%をこうした規制やコンプライアンス対応に割いていると発表している。

この増加する規制を確実に、かつ効率的に順守するためのテクノロジーがRegTechだ。規制(Regulation)と技術(Technology)を掛け合わせた造語である。今回はこのRegTechの活用領域と注目企業、そして今後の見通しを考察する。

なぜ今RegTechなのか

金融機関に求められている対応

規制厳格化の引き金になったリーマンショックもいまや10年前の出来事だ。今RegTechが注目を集めている背景には前述した通り、金融機関が規制対応に割くコスト増大に加え、テクノロジーの進歩が規制順守を実現するレベルに達してきたことが挙げられる。例えば、マネーロンダリングの発見は1つの金融機関では不可能に近く、その検出率は僅か2%と言われている。たった1つの機関で巨額の取引や普段とは異なる様子の振り込みを抽出しても、その取引が犯罪組織によるものかを判断する材料としては不十分だ。ただし、複数機関にまたがってそのような取引が続いたとしたら、その取引を調査する価値はあると言えるだろう。つまり、マネーロンダリング防止の鍵は「複数の金融機関横断での取引監視」である。

これまでは個人情報の保護やデータ改ざんリスクなど

の観点からデータの開示や共有はスムーズに進まなかった。しかし、近年発展してきたブロックチェーンなどの技術を活用すれば、そうしたリスクを抑え、複数の金融機関で共通のデータを保有・管理することが可能となる。その他ブロックチェーンを用いた顧客情報管理の効率化やAIによる商品のリスク分析なども注目されている。

RegTechの活用領域

では、具体的なRegTechの活用領域はどこなのだろうか。活用領域は大きく2つあると我々は考えている。

- ① 規制を設計・管理する政府や省庁とそれを順守する銀行や企業間のコミュニケーション効率化
- ② 企業の規制順守に向けたオペレーションの精緻化・効率化

① 規制する側と守る側のコミュニケーション効率化

これまで金融といえばメガバンクなどの大規模な企業が業界の中心であったが、昨今多くのFinTechベンチャーが誕生し、〇〇Payなどアプリ企業も決済サービスを提供するようになった。規制の管理項目が増加しているだけでなく、監視対象者も増えつつあり、規制の通達や順守状況の監視や企業からのレポート管理などの工数が莫大なものとなっている。

そうした課題に対して、アイルランド発のVizor Software社は金融庁や中央銀行などの監視業務を一元化するWebベースのソリューションで名を上げている。同ソリューションは事業ライセンスの発行・管理やそれに紐づく税金計算に加え、民間企業に対し同社が策定したフレームワークを用いたKRI^{※2}分析が可能だ。また、民間企業も同Webサイトに対し、必要な情報を入力するか、Excelファイルをアップロードすれば自動的に省庁への報告が完了する仕組みとなっている。世界的に見ても規制や税関連の業務は、未だ紙媒体の処理が残っていたり、システムやデータ形式が異なるまま、長い期間積み上がってきていることが多い。一例として同社のあるプロジェクトでは3

つの機関に渡る13のシステムや1960年代のものも含む87種のデータセットを統合する必要があったという。

この機能自体は真新しいものとは言い難いが、長い歴史を持つ政府や金融機関の仕組みにもメスを入れ、デジタル化しなくてはならない時代が到来していることを示しているだろう。本ソリューションは世界25か国で展開されており、2018年の「Global RegTech Provider of the year」を受賞した。

②企業の規制順守オペレーションの精緻化・効率化

投資やスタートアップ企業が多く、より盛り上がりを見せているRegTech領域は企業向けのサービスだ。企業は近年規制順守に向け、大きく3つの対応が求められている。

A 広範なKYC (Know Your Customer = 顧客情報)の取得とリアルタイム管理

B マネーロンダリングを始めとする金融犯罪の検知

C 従業員の規制順守状況の監視

A 顧客情報の緻密かつリアルタイムな管理

リーマンショック以降、特に規制が厳格化している領域が顧客情報の収集・管理だ。借手や得意先の現在、および将来の返済能力をより緻密に見極めることが求められている。

しかしながら、実は金融機関が持っている顧客情報は鮮度が低いとの懸念がある。例えば、銀行は口座開設時に住所や実印などを登録するが、その後、引っ越したとしても基本的には利用者が自ら連絡しない限り、更新されることがない。また、特に日本では生体情報の登録も浸透しておらず、いざという時の追跡も困難な状況だ。加えて、先般のGDPR(EU一般データ保護規則)でデータ取得・利用に先立ち顧客からの同意取得が義務付けられたが、その同意取得と情報の更新工数が金融機関、顧客双方の負担になっている。例えば、複数の銀行口座や商品の取引口座を持っている人は、その全ての機関それぞれに対し、個人情報の利用や更新について同意しなくてはならないのだ。

こうした手間の多い顧客情報の取得・管理を効率よく

最新化する上で注目されている企業が英国のTrunomi社だ。同社のソリューションは個人にデータ利用の許可を取得するConsent Management機能を持ち、それに同意したユーザの情報をシステムや金融機関横断で連携することが可能だ。例えば、提携している金融機関内で登録情報に差が出た際、自動で最新情報にデータベースが更新される。つまり、Trunomi社へ登録・変更したい情報を連絡すればあとは関連する機関へ通達してくれるのだ。

また、英国のOnfido社は機械学習を用いて、サービス登録者の認証代行サービスを提供している。同社は2段階の認証を実施しており、1段階目はなりすましなどを防ぐ本人確認サービスだ。登録者のセルフィー(自撮り画像)と顔写真付きの証明書を同社の持つ顔認証技術で照らし合わせることで身分詐称を防ぐ。2段階目はその登録者の社会的信用力の調査だ。公示されているサンクションリスト^{※3}(個人も含めた制裁リスト)やCIAウォッチリストなどのデータベースと照合し、犯罪歴や信用力を調査してくれる。

Uberのようなシェアリングエコノミーが発達し、会社ではなく個人がサービスの事業主となる中、リスクのある人物の特定は非常に重要だ。安全を担保するべく、個人一人一人を効率的に審査しなくてはならない。Onfido社のCEO Husayn氏は「サービスがオンライン化しつつあるが、その登録はオフラインのまま進化していないことが多い」と語っており、これまで力を入れていた金融業界だけでなく、デジタルサービスへの展開も強化していく方針だ。

B 複雑化する金融犯罪をいかに検知するか

先に述べたように、マネーロンダリングの検知には多くの金融機関が頭を悩ませている。近年は仮想通貨の登場も受け、取引の流れがさらに複雑さを増している中、取引履歴を確実にトラッキングするためにはブロックチェーンが必要不可欠だと言える。米国のTradle社は2017年にEuropean Blockchain company of the yearを受賞するなど、今注目を集めているスタートアップだ。同社のCEOであるGene氏の「今は単純に金融資産を動かす

のではなく、信用を動かすことが必要だ」と語っており、ブロックチェーンによる取引のトラッキングに加え、KYCを強化することで取引の透明性を高めようとしている。KYCの取得・管理コストは多くの金融機関にとって悩みの種だが、これも共通化することで、より金融犯罪の検知率を高める狙いだ。

C 規制順守を従業員にいかにつすか

規制に対応するためにはシステムを導入すれば万事解決という訳ではない。当然、社員一人一人が規制を順守できるよう、訓練することが必要だ。しかし、多くの行員を抱えるメガバンクや、グローバルに支店や事務所を持つ大手証券会社にとって、全社員一人一人を教育し、品質担保することは容易ではない。ましてや、守るべきルールが頻繁に変わっている今日では尚更だ。

このような社員の規制順守を支援するサービスを英国のBehavox社が提供している。元Goldman Sachs社のアナリストによって創業された同社は社内のチャットやe-mail、電話履歴をパターン化し、分析することで特異な行動や発言が無いかをチェックしているのだ。また、驚くべきことに同社は電話口の人間の笑う頻度やスラング(俗語)などから相手との親密度を測ることも可能だ。過剰に親密な関係が予測される場合はインサイダー取引などのリスクが予見される。

金融業界では守るべきルールが、「人を殴る」など明確な悪行ではないため、当人たちも無自覚なケースもある。一方で、意図的にグレーゾーンを走るトレーダーが多いことも業界の課題だ。電話まで監視されるとは少し驚きもあるが、公明正大を目指すには、時としてこのような第三者の存在も必要なのではないか。

RegTechがもたらす未来

RegTech企業への依存は要注意

前述したような企業たちは確かに業務の効率化を実現していこう。しかしながら、安易にRegTech企業に

顧客情報の管理を委託することは、大きなリスクを秘めている。モノを持たない金融業界において顧客や取引の情報が自社の競争優位を高める事は言うまでもない。RegTech企業へそうした情報を渡すことによるリスクシナリオはどのようなものか。

顧客データを用いて、勝利するのは誰か

RegTech企業が顧客の身元確認や信用力調査を担っていくとしたら、基本的な情報はブロックチェーンなどを用いた仕組みで保有・管理され、金融機関のみが保有・アクセスしうる情報は相対的に価値を失っていくだろう。一方で、RegTech企業はいずれ消費者に、より近いサービスの顧客認証や取引のトラッキングも担うようになるだろう。例えば、GrabのようなライドシェアやUber Eatsのようなフードデリバリー、最近日本にも進出したようなhonestbee社のような買い物代行、さらには彼らが不動産投資などにも触手を伸ばした際、彼らは消費者の購買力や信用力、保有資産をより精緻に図る宝とも言えるデータを持つことになる。つまり、RegTech企業の持つデータ量は増し、より消費者の今を映した質の高いデータとなることが予見される。GDPRが示すように、世のトレンドは個人がデータの扱いを決める流れではあるが、もしRegTech企業が豊富なデータ活用を許されれば、より魅力の高い金融商品を作り上げることが可能になる。金融事業のライセンスが発行されるかという障壁はあるが、RegTech企業が今後金融機関にとって競合企業になりうるということだ。

RegTech企業も規制対象に

しかしながら、前述したような時代を迎えた際、RegTech企業も規制を受ける可能性がある。「Weapons of Math Destruction(数学破壊兵器)」と揶揄されるように、過度にデータを用いたサービスは人種、出身地や居住地などによって不公正な扱いを無意識のうちに与えてしまう恐れがあるからだ。一例として、とある地域で生まれた人は犯罪率が高いため、その人物の人格とは関係なく、

サービスの対象外とされるなどの懸念がある。つまり、RegTech企業自身も、自分たちのデータを用いたサービスの公平性を示すために、透明性を高めるなどの規制対応を求められていくだろう。

金融業のRegTechとの向き合い方

このような未来が見える中、現在の「金融業」はどう向き合っていくべきなのだろうか。我々は金融業こそ規制のスペシャリストとしての知見を追求し、将来的には規制を省庁と共に司る立ち位置を目指すべきだと考える。東南アジアのUber社と言われるGrab社が決済サービスを提供し始めたように、今後金融系のサービスは金融業界以外の企業がこぞって参入してくるだろう。上述したようにRegTech企業自身が金融業に乗り出すことも考えられる。こうした新興企業が乱立した際、統制を取る機関は必ず必要になる。

そこで活きるのは各国で長年金融業を司ってきたメガ

バンクや大手の「ブランド」と「知見」だ。世間に公明性を担保する信用力はやはり歴史や会社規模に依存するところが大きい。Fintech、RegTechに代表される技術革新により、急激な変化に襲われている金融機関ではあるが、これらを新しい事業機会と捉え、攻めに転じるべきステージだ。実はRegTech企業の多くは大手金融機関に所属していたスペシャリスト達によって創設されている。大きなポテンシャルを秘める規制ビジネスを捉えるため、独立し始めているのだ。

テクノロジーを活用した業務の効率化は必要なことだろう。しかし、テクノロジーがこれまでの金融ビジネスを脅かす中、金融機関はテクノロジーの利用者に留まらず、貴重な規制の知見者が流出する前に、RegTechという新ビジネスを今まさに検討するべきだ。

Mitsuki Nishino: ベイカレント・コンサルティング・シンガポールオフィス
所属シニアマネージャ

Copyright © 2018 BayCurrent Consulting Inc. All rights reserved.

